



日本共産党平塚市議会議員団
電話0463-23-1111 (内線2375)
平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No.1340 2016年 1月10日

日本共産党平塚市議会議員団
団長 高山和義
電話・FAX 31-4638
k.takayama@mb.scn-net.ne.jp
松本敏子
電話・FAX 59-4607
mail@matsumoto-toshiko.jp
渡辺敏光
電話・FAX 31-6431
w.toshi@agate.plala.or.jp

無料法律相談
今回は1月21日(木)
午後4時～6時(要予約)

福祉・暮らし・教育の充実のために頑張ります 2016年 本年もよろしくお願ひ致します

日本共産党平塚市議会議員団

今年は安倍政権による社会保障の改悪、消費税の税率アップ等が市政にも大きく影響します。

今まで以上に福祉・子育ての充実や中小零細企業の営業を守る施策が求められます。

改めて地方自治体の役割は「市民の暮らし・福祉・教育の充実」を重点に国の悪政の防波堤になる市政をめざします。

本年もよろしくお願ひいたします。



2016年度予算要望書を落合克宏市長(左から二人目)に手渡す共産党市議団

本年もよろしくお願ひいたします

みなさんの思いを市政に届け、安心して住み続けられる

平塚市にするために奮闘してまいります

高山和義



しかし「安倍政治は許さない」という全国共通のスローガンのもと、多くの市民が、若いママたちが、若者が、誰に言われたということもなく、全国各地で自主的な運動に立ち上がった歴史的な年でもありました。

新たに迎えた年は平和を守り、立憲主義、民主主義を取り戻す戦いの輪をさらに広げる年にしていきたいと思います。

去年は皆さんからの大きなご支援ありがとうございました

多くの皆さんのご支援をいただき、再び平塚市議会に送り出させていただきました。3人の議員共に前回よりさらに大きなご支持をいただきました。嬉しいとともにもっと働けという、皆さんからの叱咤激励と考え身が引き締まる思いです。

お寄せいただいた市民のみなさんの意見や要望を行政に届け、議会で要求し、実現に取り組んでまいります。

国・県の悪政から市民を守る平塚市政実現のため全力を尽くします

原発再稼働、TPP、年金引き下げ、物価上昇、来年4月からの消費増税など安倍政権の暴走は生活のあらゆる分野に影響を与え、市民生活は回復どころかますます厳しさを増しています。県も高校の統廃合など教育改悪を打ち出しています。

私たち市議会議員団は、国・県の悪政から市民の暮らしを守るために議会内外で今まで以上に全力を尽くしてまいります。

安倍政権の暴走にストップをかけ憲法違反を許さない運動を広げる年に

昨年9月に安倍自公政権は、圧倒的多くの国民の「憲法違反」との声を無視して、安保関連法制を可決成立させました。私たち日本人は、戦後70年間戦争によって殺されることも他国民を殺すこともありませんでした。戦後培ってきた立憲主義・民主主義・平和主義が踏みにじられた年となりました。



平和を守り 市民の声が響く議会に

松本敏子

昨年の一斉地方選挙では大変お世話になりました。これからも市民の方々の生活に密着した声を聴き、議会に届けて参ります。どうぞよろしく願いいたします。

議会のあり方を市民とともに考える年に

最近の議会で感じることは、「議会改革」が叫ばれながら、議員の役割、市民への説明責任が薄れていっているのではないかということです。

地方議会に与えられている権限には、議決権、行政監視権、自律権、選挙権、同意権、承認権、請願処理権、意見表明権、報告及び資料要求権などがあります。

特に私は議員の「行政監視権」「請願処理権」「自律権」は重要と考えています。そしてそれを果たすためには「資料要求権」、結果を市民の方々に報告する「報告権」も大切です。

最近の議会では、市長提案にも市民から出された請願に対しても、多くの会派が「なぜ賛成（反対）なのか」の説明もなく、重要案件が議決されていくことに危惧しています。また、「議会の自律」という点では、品性を欠いた質問は論外として、議員の質問に対し理事者側から圧力はあってはならず、毅然とした態度が必要です。

そうした中で、昨年の6月議会で市民からの請願を受け、「安全保障法制の丁寧かつ十分な審議を求める意見書」が、議会全体での議論の上、提出されたことは大変意義あることでした。このように市民の声が、議会で議論し合い、それが市民に見えるかたちで進められる「議会」になるよう、これからも力を尽くしていきたいと思えます。

「平和」の第一条件は「戦争のない社会」

私は、子どもの頃から、親に戦争の恐ろしさや戦争に行ってきた話をたくさん聞いて育った年齢ですから、昨年9月に「安全保障法制(戦争法)」が強行採決されたことに強い危機感を持っています。憲法学者の9割以上が「違憲」だといひ、国民の7割からの反対や不安の声にも耳を貸さず強行に進めた安倍政権は、まさに「独裁政権」です。1党独裁ではなく、公明党も一緒に進めてきたことは特に重大です。国が進める「子育て支援」と、(米軍と一緒に進んで戦争に行く)若い自衛隊員大募集……。昔の「産めよ増やせよ」を彷彿とさせる施策ではないでしょうか。政府は夏の参議院選挙後には改憲の動きを強めてくるでしょう。今年1年が「平和憲法」を守る重要な1年となります。私たちは敏感な感性と、自分の意見を言う勇気を持って進んで1年に行きましょう。

今あらためて、求められるまちづくりを考える

渡辺 敏光

市議5期目がスタートし、最初の新年を迎えます。

この間、あらためてどういう平塚のまちづくりが求められているかを考える8カ月でした。

今、全国の自治体は、国からの方針で、人口減少社会に備え、人口を増やす施策、他地域から呼び込む施策等を策定中です。基本的には、若者や子育て世帯が対象です。

子育て支援は、今重要な施策です。同時に、高齢化社会に対応した社会保障の拡充や暮らしを守る施策、拡充も含め強く求められていると思います。

地域を回る中で以外に思ったのは、駅から比較的近い地域で、ある高齢の方がこまっていることで、「買い物に不便」でした。かつてはその周辺で、日常的に必要なものは全部そろったのが、お店が減っていく中で、遠くまで行かなくてはならなくなった、というのです。

私たちのアンケート調査でも、「中心商店街の活性化」が強い要求になっていました。今後早急に、行政は地域や商店街と一緒に、検討することが必要になるのではないのでしょうか。

—医療・介護の充実を—

社会保障制度の負担増がすすむ中で、介護が必要な家族をかかえる家庭の負担も深刻です。4月から母親が「特別養護老人ホーム」への入所が決まっていた方から、直近の介護認定で、「介護度が3から2になり、入所ができなくなった。状況はそれほど変わっていないのに」、「介護の苦労は経験したものでなければわからない」と強く話されていました。

施設運営も、介護報酬の引き下げで、職員の雇用も含め困難な状況になっています。家庭が介護や医療によって生活破綻することがないように、社会全体で充実を求めることは緊急の課題です。

—憲法・民主主義をまもり、暮らしの中にかす—

この間議会には「秘密保護法」や「戦争法」などに反対の国への意見書を求める平和や民主主義問題の請願が毎議会のように審議されてきました。

なかなか「請願採択」の結果がだせずにいます。平和や国の政治に関する問題は、議会の中と地域での運動のひろがりも大事です。

今後も平和・民主主義・憲法問題は、地方議会でも重要なテーマになります。

まちづくり、社会保障、財政問題、教育、そして憲法問題等々、ますます市議会議員としての責任が重くなり、結果も出していかねばと気持ちを新たにしています。

本年もよろしく願い致します。